



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月14日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東・大
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略室長 (氏名) 斉藤 尚善 TEL (076) 220-1100
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日
 配当支払開始日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年2月期第1四半期	12,627 △27.3	9 △13.8	18 △67.3	△263 -
23年2月期第1四半期	17,357 5.9	11 -	57 -	328 -

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△9.39	-
23年2月期第1四半期	11.68	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	50,933	5,385	10.6	191.61
23年2月期	51,124	5,884	11.5	209.38

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 5,385百万円 23年2月期 5,884百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
24年2月期	-	-	-	-	-
24年2月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注) 平成24年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期	24,800 △22.8	40 -	50 61.3	20 △94.4	0.71
連結累計期間	52,500 △12.4	220 △17.3	120 △75.7	50 △89.9	1.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー 社（社名 ー ）、除外 ー 社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期1Q 30,017,000株 23年2月期 30,017,000株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 1,911,524株 23年2月期 1,911,044株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年2月期1Q 28,105,716株 23年2月期 28,109,416株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、平成23年7月14日付にて、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 持分法の適用に関する事項の変更	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考)個別業績の概要	11
(1) 平成24年2月期第1四半期の個別業績	11
(2) 平成24年2月期の個別業績予想	11
(3) 個別店別・商品別売上高	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概要

当第1四半期(3~5月)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産や輸出が減少するとともに、消費者心理の冷え込みにより個人消費が低迷するなど厳しい状況で推移いたしました。

この間、当社企業グループは、主力の百貨店業におきまして、震災による3月業績の落ち込みを挽回すべく、4月、5月の休業日を営業するなどの緊急対策を講じて参りました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、

・売上高	1 2 6 億 2 千 7 百万円	(前年同期比27.3%減)
・営業利益	9 百万円	
・経常利益	1 千 8 百万円	
・四半期純損失	2 億 6 千 3 百万円	

となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

[百貨店業]

(株)大和カーネーションサークルを含む百貨店業におきましては、前述の休業日営業の他、重点販売週の設定や、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んで参りました。

結果、百貨店業の業績は

・売上高	1 1 5 億 8 千 8 百万円	(前年同期比29.1%減)
・経常利益	2 千 9 百万円	

となりました。

[その他事業]

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りました結果

・売上高	1 0 億 3 千 8 百万円	(前年同期比1.4%増)
・経常利益	6 千 7 百万円	

となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当社企業グループは、「金融商品に関する会計基準」を適用しており、純資産の部にその他有価証券評価差額金2千8百万円が計上されております。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失2億6千2百万円に、減価償却費2億9千2百万円等により、1億8千5百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入4億7千7百万円等により、3億5百万円の増加となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金3千万円の増加等により、1千8百万円の増加となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して5億8百万円増加し、60億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成23年4月14日付「平成23年2月期 決算短信」において発表いたしました業績予想から変更はございませんが、震災の影響による消費の動向及び子会社の事業撤退や資産の売却など、業績に与える影響を現在精査中であり、今後業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 持分法の適用に関する事項の変更

当社の持分法適用会社である石川日産自動車販売株式会社の株式全てを売却した為、石川日産自動車販売株式会社は当第1四半期連結会計期間末において持分法適用会社の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が104百万円減少しております。

② 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,048	5,539
受取手形及び売掛金	2,432	2,469
商品及び製品	4,203	4,219
仕掛品	6	13
原材料及び貯蔵品	51	89
繰延税金資産	133	49
その他	732	486
貸倒引当金	△61	△64
流動資産合計	13,546	12,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,480	46,566
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,288	△30,220
建物及び構築物(純額)	16,191	16,345
機械装置及び運搬具	643	645
減価償却累計額及び減損損失累計額	△553	△554
機械装置及び運搬具(純額)	90	91
土地	10,411	10,411
建設仮勘定	0	0
その他	1,272	1,265
減価償却累計額及び減損損失累計額	△855	△840
その他(純額)	416	424
有形固定資産合計	27,110	27,273
無形固定資産		
施設利用権	7	7
ソフトウェア	30	32
無形固定資産合計	37	40
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	2,904
差入保証金	7,904	7,901
繰延税金資産	92	89
その他	109	110
投資その他の資産合計	10,238	11,006
固定資産合計	37,386	38,320
資産合計	50,933	51,124

(株)大和(8247) 平成24年2月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854	3,604
短期借入金	14,629	14,606
1年内返済予定の長期借入金	632	1,475
リース債務	20	20
未払金	187	369
未払消費税等	72	65
未払法人税等	19	59
未払事業所税	11	50
未払費用	176	150
商品券	8,913	8,056
預り金	4,567	5,022
賞与引当金	97	87
店舗閉鎖損失引当金	606	629
商品券等回収損失引当金	716	724
ポイント引当金	75	77
その他	265	296
流動負債合計	34,846	35,295
固定負債		
長期借入金	7,329	6,484
リース債務	67	68
繰延税金負債	815	869
再評価に係る繰延税金負債	402	402
退職給付引当金	1,704	1,707
資産除去債務	186	—
その他	194	410
固定負債合計	10,701	9,943
負債合計	45,547	45,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金	1,151	1,151
利益剰余金	509	772
自己株式	△588	△588
株主資本合計	4,535	4,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	263
土地再評価差額金	821	821
評価・換算差額等合計	849	1,085
純資産合計	5,385	5,884
負債純資産合計	50,933	51,124

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	17,357	12,627
売上原価	13,509	9,560
売上総利益	3,847	3,066
販売費及び一般管理費	3,836	3,057
営業利益	11	9
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	6
持分法による投資利益	27	13
その他	229	218
営業外収益合計	266	238
営業外費用		
支払利息	84	96
その他	135	133
営業外費用合計	220	229
経常利益	57	18
特別利益		
投資有価証券売却益	32	58
特別利益合計	32	58
特別損失		
商品処分損	—	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102
固定資産除却損	—	26
固定資産売却損	25	—
その他	—	33
特別損失合計	25	340
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64	△262
法人税、住民税及び事業税	4	10
法人税等調整額	△267	△9
法人税等合計	△263	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△263
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328	△263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64	△262
減価償却費	369	292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△255	△2
引当金の増減額(△は減少)	△623	△26
商品処分損	—	178
有形固定資産売却損益(△は益)	25	—
固定資産除却損	—	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△58
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息	84	96
持分法による投資損益(△は益)	△27	△13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102
売上債権の増減額(△は増加)	△308	37
たな卸資産の増減額(△は増加)	509	△117
仕入債務の増減額(△は減少)	761	250
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8	6
預り金の増減額(△は減少)	△315	401
その他の資産の増減額(△は増加)	△123	△202
その他の負債の増減額(△は減少)	△369	△351
小計	△259	350
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	△77	△88
法人税等の支払額	△60	△50
特別退職金	—	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△386	185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△13
定期預金の払戻による収入	25	13
有形固定資産の取得による支出	△59	△136
有形固定資産の売却による収入	175	—
無形固定資産の取得による支出	—	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	43	477
貸付けによる支出	△0	△34
貸付金の回収による収入	13	0
差入保証金の差入による支出	△16	△2
差入保証金の回収による収入	9	—
その他の支出	△1	△1
その他の収入	2	2

(株)大和(8247) 平成24年2月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46	23
長期借入れによる収入	300	30
長期借入金の返済による支出	△150	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1	△5
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20	508
現金及び現金同等物の期首残高	4,625	5,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,605	6,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）

(単位：百万円)

	百貨店業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び経常損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,333	1,024	17,357	-	17,357
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19	500	519	(519)	-
計	16,352	1,524	17,877	(519)	17,357
経 常 利 益	69	76	145	(87)	57

注) 事業の区分は、日本標準産業分類によっております。

【所在地別セグメント情報】

該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売及び百貨店の友の会運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	計				
I 売上高及び経常損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,588	11,588	1,038	12,627	-	12,627
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	389	391	(391)	-
計	11,590	11,590	1,428	13,018	(391)	12,627
セグメント利益	29	29	67	96	(78)	18

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売業、専門店管理運営、婦人服縫製業及びホテル業を行っております。

(注) 2 セグメント利益又は損失の調整額78百万円は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

- ・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

1. 平成24年2月期第1四半期の個別業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年2月期第1四半期	11,581	△29.2	70	△11.2	11	△79.1	△23	-
23年2月期第1四半期	16,352	6.5	79	-	52	-	331	-

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△ 0.84	-
23年2月期第1四半期	11.78	-

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年2月期第1四半期	43,670	4,145	9.5	147 50
23年2月期	43,591	4,356	10.0	155 00

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 4,145百万円 23年2月期 4,356百万円

2. 24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	円 銭
第2四半期 累計期間	23,500 △22.3	80 263.6	40 -	20 △94.8	0 71
通 期	49,500 △11.5	500 △12.1	250 △48.7	180 47.5	6 40

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

3. 個別店別・商品別売上高

(1) 店別売上高

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前第1四半期累計期間 〔自平成22年3月1日 至平成22年5月31日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成23年3月1日 至平成23年5月31日〕		増減金額	前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
香 林 坊 店		5,666	34.7	5,768	49.8	102	101.8
富 山 店		4,308	26.3	4,426	38.2	118	102.8
高 岡 店		1,475	9.0	1,386	12.0	△88	94.0
既 存 店 計		11,449	70.0	11,581	100.0	132	101.2
新 潟 店		2,504	15.3	-	-	△2,504	-
長 岡 店		744	4.6	-	-	△744	-
上 越 店		725	4.4	-	-	△725	-
小 松 店		927	5.7	-	-	△927	-
閉 鎖 店 計		4,902	30.0	-	-	△4,902	-
合 計		16,352	100.0	11,581	100.0	△4,770	70.8

(2) 商品別売上高

①既存店計

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前第1四半期累計期間 〔自平成22年3月1日 至平成22年5月31日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成23年3月1日 至平成23年5月31日〕		増減金額	前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品		4,710	41.1	4,678	40.4	△31	99.3
身 回 品		1,532	13.4	1,588	13.7	56	103.7
雑 貨		1,433	12.5	1,441	12.5	8	100.6
家 庭 用 品		753	6.6	787	6.8	33	104.5
食 料 品		2,618	22.9	2,674	23.1	56	102.2
そ の 他		402	3.5	410	3.5	8	102.1
合 計		11,449	100.0	11,581	100.0	132	101.2

②合計

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前第1四半期累計期間 〔自平成22年3月1日 至平成22年5月31日〕		当第1四半期累計期間 〔自平成23年3月1日 至平成23年5月31日〕		増減金額	前年 同期比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品		6,697	40.9	4,678	40.4	△2,018	69.9
身 回 品		2,271	13.9	1,588	13.7	△682	70.0
雑 貨		1,935	11.8	1,441	12.5	△493	74.5
家 庭 用 品		1,155	7.1	787	6.8	△368	68.1
食 料 品		3,693	22.6	2,674	23.1	△1,019	72.4
そ の 他		598	3.7	410	3.5	△188	68.6
合 計		16,352	100.0	11,581	100.0	△4,770	70.8